

多子世帯の保育料無償化の延期について措置を求める決議

本年9月1日発行の「広報さかい」に「来年度から予定していた市独自の第2子の0～2歳児の保育料無償化については、コロナウイルス感染症の影響などによる市の財政状況を踏まえ、延期します」との記事が掲載された。来年度に予定していた市独自の第2子0～2歳児の保育料無償化の対象者は単年度で約3,000人にも上り、この対象世帯にあたる影響は非常に大きい。

本年9月の決算審査特別委員会において、市当局は、現時点で未実施の事業であることを理由に延期を決定したと答弁したが、未実施の事業といっても、長期間にわたって来年度以降の確実な実施を表明してきた事業であり、この事業が実施される予定に基づいて、既に、復職時期、本市への転出入、第2子の出産等の人生計画を定めてきた対象世帯は多く存在する。未実施だからといって影響が殆ど無いわけではなく、対象世帯の人生計画に変更を迫るものである。

以上のことから、堺市議会は、堺市当局に対し、対象世帯の救済措置を講じるために、予算確保に向けて努力するように求める。

以上決議する。

令和2年12月18日

堺市議会

堺市長 宛